

A. 主な動き

1. 内政

憲法改正

・18日、ヴォローニン前大統領は、マーカート・ヴェニス委員会副書記と会談、深刻な政治危機を克服するため、AEIと対話する用意があると発言。6月16日までに合意に達する必要があるが、AEI側が急いでいないと非難。

・19日、エフリム法務次官は、閣議に議会解散のタイミング及び手続きに関する大統領選挙法改正案を提出。政府は肯定的な評価を下し、協議のため議会に送付。

世論調査

[評価戦略研究所(ルーマニア)、東欧基金研究所(モルドバ)]

・大統領選挙の支持率

フィラト首相: 20.9%、ルプ民主党党首: 16.3%、ヴォローニン前大統領: 14.9%、ギンプ大統領代行: 3.3%、キルトアケ・キシノウ市長: 1.7%、グレチャニ前首相: 1.4%

・政党支持率

共産党: 26.4%、自由民主党: 22.4%、民主党: 7.3%、自由党: 5.8%、「我々のモルドバ」同盟: 1.5%

・モルドバの主要なパートナー

EU: 43%、ロシア: 26%、ルーマニア: 15%、ウクライナ: 3%

・国の安全保障に最も適切な手段

中立性保持: 30%、NATO加盟: 26%

・EU加盟賛成: 60% (欧州の自由移動: 31%、生活水準向上: 24%、就職: 9%)

・調査は4月30日から5月9日にかけて1,500名を対象に実施。標準誤差は2.6%。

その他

・19日、モルドバ政府は欧州人権裁判所で審議されていた2案件で敗訴、裁判所は13000ユーロの支払いを命令。

・19日、政府は大統領、議員及び政府閣僚等の年金支給額を給与額の42%まで削減。現行では75%だった。

2. 沿ドニエストル

・18日、スミルノフ「大統領」は新任のグバレフ露沿ドニエストル問題担当特使と会談、解決交渉(における合意事項)への「保証」を要求。

・18日、フィラト首相は、沿ドニエストル地域における平和維持ミッションを国際的マンデートによる文官ミッションに転換するための協議を求めると発言。更に、モルドバ政府は、ロシア軍の完全撤退を含む沿ドニエストル地域における軍事要素削減を要求すると付言。

・19日、オシポフ沿ドニエストル問題担当副首相は、ヤストレブチャク沿ドニエストル「外相」と会談、信頼醸成措置にかかる作業グループの活動について協議。オシポフ副首相は拘束されているヴァルダニヤン記者に対する根拠無き告発をやめ解放するよう要求。

3. 経済

財政

・19日、内閣は、これまで粗利益100,000レイ以下の中小企業はVAT納付が任意だったところ、この下限を50,000レイに引き下げることを決定。

・20日、財務省は、2010年の第1四半期における国家税収が当初の見込み額5億3700万レイから6億3530万レイ少ない49億200万レイであったと発表。

その他

・18日、コテット・キシノウ副市長は、18日より、家庭用の温水利用料が1㎡当たり22.26レイから26.27レイ、個人給湯装置のあるビルについては27.96レイから32.84レイに引き上げられると発表。

・18日、露ガスプロムは、モルドバガスの2006～2007年の負債2億8820万ドルの支払いを求め、モスクワ商業仲裁裁判所に提訴。この負債の86パーセントが、沿ドニエストルのティラスポリ・トランスガス社の未払い分。

・21日、沿ドニエストルを除くモルドバの2010年第1四半期の天然ガス輸入量が、前年同時期比11.9パーセントの増加、また消費も11.8パーセントの拡大。

4. 外政

▼19～20日、カルミ＝レ・スイス外相の来訪

・レアンカ副首相兼外務欧州統合相との会談では、二国間関係を協議、その他の問題に関し意見交換。レアンカ副首相兼外務欧州統合相は、この10年でスイス側から総額約2000万ドル規模の50を超える技術協力がもたらされたことに感謝の意を表明。

・両者は、査証簡略化及び不法滞在者再入国に関する合意に署名。

▼20日、チェリック・トルコ国務相の来訪

・フィラト首相は、会談で二国間関係の深化及び対モルドバ投資拡大について協議。フィラト首相は、モルドバ・トルコ関係が常に良好であると前置きした上で、トルコ側の恒常的な支援に謝意を表明。チェリック国務相は、ガガウズへの飲料水供給プロジェクトの開始、視覚障害者向け就業センターの開設及び救急車5台の引き渡しに参加するために初めてモルドバを訪問したと発言し、二国間関係の発展とトルコ側

からの確実な対モルドバ投資拡大に期待を表明。また会談では、モルドバ・トルコ間の査証廃止についても協議。
▼その他

・17日、フィーレ欧州委員会拡大・欧州近隣諸国政策担当委員はキシナウにおいて、EUはモルドバが憲法の危機を乗り越えるため支援すると発言。

B . その他の動き

5 / 18 (火)

・ベリャコフ沿ドニエストル合同委員会(JCC)沿ドニエストル副議長は、モルドバとの政治対話は予測不可能さが残されており、また紛争の可能性を伴うものであるため、沿ドニエストルは安全保障地帯におけるロシア軍部隊の増強を要望すると発言。

5 / 20 (木)

・NATO平和のためのパートナーシップ(PfP)・プログラム政治・軍事委員会がNATO本部において開催され、「Planning and Review Process」(PARP)に関しモルドバ政府の達成状況を議論。モルドバ代表団は、モルドバ軍近代化のための軍改革の状況について説明。

本週報ではモルドバの首都名「キシニョフ」(ロシア語読み)を暫定的に「キシナウ」(モルドバ語読み)と標記しています。
(了)